

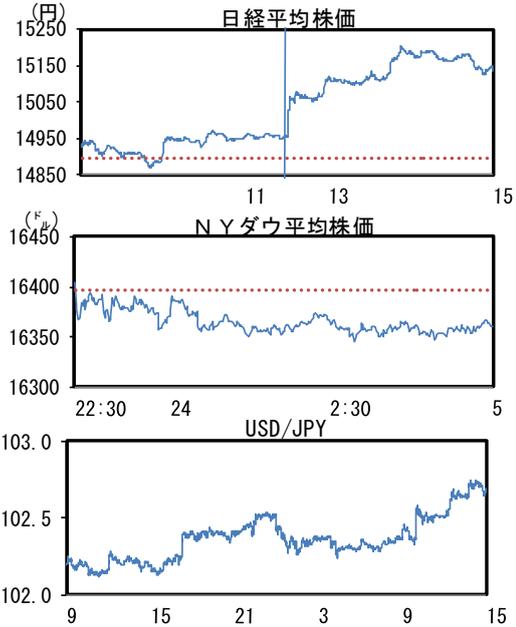
| <主要株価指数> | | |
|------------|-----------|--------|
| | 終値 | 前日比 |
| 日経平均株価 | 15134.75 | 237.12 |
| NYダウ | 16,360.18 | -35.70 |
| DAX(独) | 9,542.02 | -47.13 |
| FTSE100(英) | 6,775.42 | -48.35 |
| CAC40(仏) | 4,391.25 | -4.65 |

| <外国為替>※ | | |
|---------|----------|----------|
| | ドル円 | ユーロドル |
| | 102.65 円 | 1.3728 円 |
| | 0.35 円 | -0.00 円 |

| <長期金利>※ | | | | | | | |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 日本 | 米国 | 英国 | ドイツ | フランス | イタリア | スペイン |
| | 0.616 % | 2.705 % | 2.719 % | 1.605 % | 2.171 % | 3.377 % | 3.361 % |
| | 0.01 % | 0.01 % | 0.02 % | 0.01 % | 0.00 % | -0.05 % | -0.08 % |

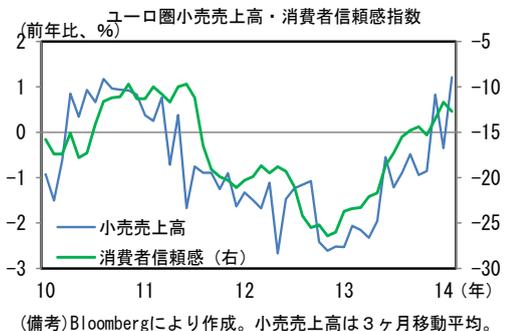
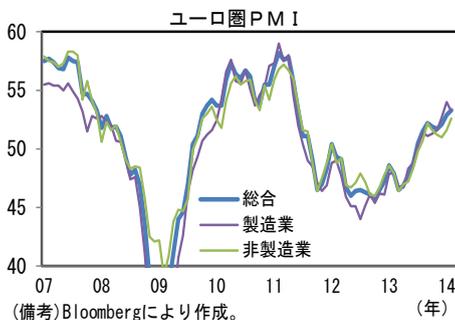
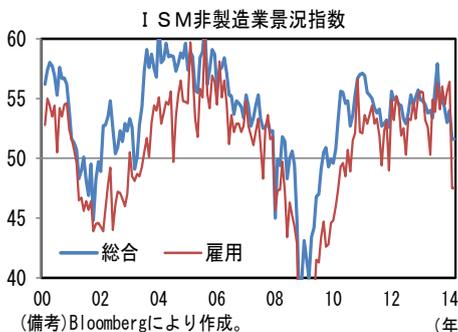
| <商品> | | |
|------|----------|-----------|
| | NY原油 | NY金 |
| | 101.45 円 | 1340.30 円 |
| | -1.88 円 | 2.40 円 |

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg



【海外株式市場・経済指標他】 ～ユーロ圏PMIは前月比でも改善～

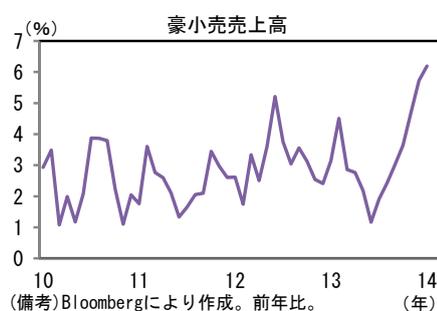
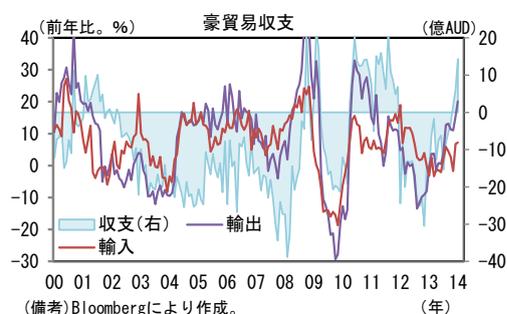
- ・ NYダウ平均株価は前日比35.70ドルの16360.18ドルで取引を終了。米経済指標はやや弱め。
- ・ 2月ADP雇用統計は13.9万人と市場予想(15.5万人)を下回った。前月分は17.5万人から12.7万人に下方修正(詳細は後述)。
- ・ ISM非製造業景況指数は51.3と予想(53.5)を下振れた。活動指数(56.3→54.6)、雇用(56.4→47.5)が低下した一方、新規受注(50.9→51.3)、受注残(49.0→52.0)は強かった(詳細は後述)。
- ・ 2月ユーロ圏PMI(確)は53.3と速報値(52.7)から上方改定され前月(52.9)から改善。ドイツ(56.4)、イタリア(53.4)、スペイン(53.8)が好調を維持した一方、フランス(47.9)は苦戦中。フランスは1月消費者支出の急減(前月比▲2.1%)が示すようVAT税引き上げが足枷となった模様。
- ・ 1月ユーロ圏小売売上高は前月比+1.6%と反発したうえ、12月分も(▲1.6%→▲1.3%)上方修正され、消費者信頼感指数と整合的な伸びとなった。前年比伸び率もプラス圏に定着するなど状況は一段と改善。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～豪輸出にJカーブ効果～

- 5日海外時間のG10通貨はJPYとEURとUSDがやや弱含んだ。ウクライナ情勢の緊張緩和が期待されるなかでJPYは最弱となったがUSDも弱かったため、USD/JPYの変化率は0.09%と極めて小幅。6日日本時間では、豪貿易収支が14.3億AUDと予想（1.0億AUD）を上振れたことからAUDが急伸。小売売上高も前月比+1.2%と予想（+0.4%）を上振れた。USD/JPYは日本株上昇と歩調を合わせ10後半まで上伸。
- 米10年金利は動意に乏しく+0.7bpの2.705%。独10年金利もECB理事会を控えて動意に乏しく+0.7bpと小動き（1.605%）。反面、GIIPS金利はイタリア（▲4.6bp）、スペイン（▲7.9bp）を中心に軒並み低下し、対独スプレッドは大幅にタイトニング。なお、当社は今晚のECB理事会では利下げが見送られ、SMPの不胎化中止が決定されると予想している。

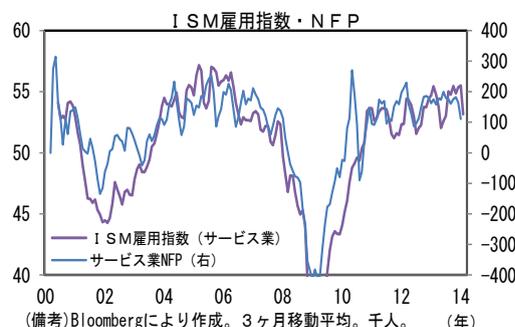
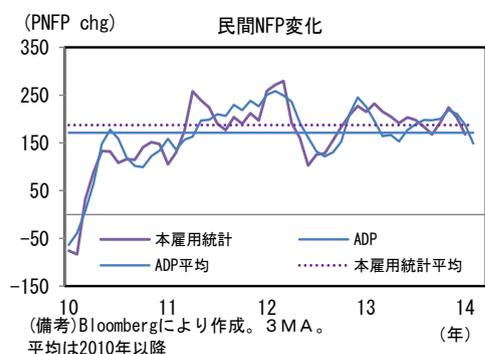


【国内株式市場・経済指標他】～ダウンサイドリスクは小さい～

- 日経平均株価は前日比+237.12円の15134.75円で取引を終了。
- 日経平均は15000レベルでの推移となっているが、2月雇用統計が市場予想を満たせば徐々に下値を切り上げる展開となろう。4月の消費税率引き上げの影響は織り込み済みと考えられ、ダウンサイドリスクは小さいとみる。また、日本株に底打ち間の出てきた局面では欧米株に対する出遅れ感も意識され易いはずだ。高値更新は米景気回復に確信が持てるまで難しいだろうが、この水準で下値を拾わない理由は乏しい。

【注目点】～3度目の正直へ～

- ADP雇用統計は前月分の下方修正を伴い鈍化したが、それでもADPの3ヶ月移動平均は14.9万人と過去2ヶ月のBLS（本雇用統計）平均の11.6万人より強い。BLSがADPに鞘寄すると仮定した場合、2月民間雇用者数変化は21.5万人となる計算だ（市場予想：15.0万人）。BLSよりもADPの方が若干低めの数値がでる性格を踏まえれば、2月BLSでこれくらいの数値が出てきても不思議ではない。
- 一方、雇用の回復に疑問を投げかけたのはISM非製造業景況指数。雇用判断指数は47.4と約3年ぶり低水準に落ち込んだ。しかし、こうした急落は年に1度か2度コンスタントにみられる事象で必ずしも雇用環境の激変を示唆するものではないだろう（上図参照）。振れを均すためにISM雇用判断指数の3ヶ月移動平均をみると、その水準はサービス部門が10万人超の雇用を吸収していることと整合的だ。1月にサービス業の雇用者数増は3.7万人と急減速したが2月は強い反発が見込まれる。ただ、ノイズが無くても振れが大きいのが雇用統計。上下双方にサプライズがあり得ることに注意したい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。